

月刊レジャー産業資料

LEISURE INDUSTRY DATA No.581

FEBRUARY

2

2015

特集1

ブライダルビジネス

変革期に問われる**開発力**とは



特集2

「農×レジャー」の新戦略

観光で ビツグチャンスをつかめ!

千葉 千枝子・観光ジャーナリスト

—「インバウンド」ビジネス開拓の鍵—

第3回

ハラール対応カラオケ店も登場
ムスリム向けビジネス多彩に

イスラム圏からの訪日需要の高まりが新しいトレンドの風を吹かせている。

16億人といわれる巨大なムスリム市場。アジア・太平洋地域が6割を占める。なかでもインドネシアは約2億人、世界最大のムスリム人口で、近年、政府の査証緩和策が功を奏し、観光訪日が増えてきた。

外国人に人気のラーメンもハラール対応の「カラオケ本舗 まねきねこ 四谷三丁目店」



国内の空港や宿泊、商業施設などでは、礼拝室や祈りを捧げる方角を表わすミフラーブの設置が急がれ、とりわけハラール（イスラムの教義に則した食。認証を要する）が、新たな商機となっている。

そこで台頭しはじめたのが、空き家や空室貸しなどの新業態ビジネスだ。政府が掲げる、2030年、訪日外客3000万人達成に向けて、新しい滞在のカタチがみえてきた。

乱立するハラール認証団体 運用に多額の資金

「バスに乗り遅れるな」とばかりに、サービス業や製造業の現場では、ハラールへの対応を加速させている。

ここ数年で、国内でハラールを認証ないしは支援する機関は8団体へと増加、乱立の様相すら呈しはじめた。ハラール認証の枢軸となるのがマレーシアで、国連のお墨つきを得ている。というのも、政府自らイスラム開発庁、すなわち認証機関になっているからだ。

日本では政教分離の考えから、国としてのムスリム対応に指針がとれないでいる。だが、商機を逸したくない民間の事業者たちは、おのおの認証取得を急いでおり、研究にも余念がない。

認証や運用には多額の資金が必要で、登録料や認証料のほか、調査員の旅費、年ごとの契約更新料や認証ロゴの使用料など、維持費も発生する。さらには、ハラールビジネスの可能性を有料診断するサービスまで登場した。

ハラール対応の カラオケ店まで登場

マレーシア以外の、もちろん最大市場・インドネシアにも認証機関が存在するから、どの筋・機関で免許皆伝されるかも、大きな焦点になっている。

日本が世界に誇る大衆余暇文化・カラオケにも、ハラール対応店が誕生した。(株)コシダカが全国に展開する「カラオケ本舗 まねきねこ」が、2014年暮れに先手を打った。四谷三丁目(東京・新宿)にあった旧店舗・ワンカラを改装して、ハラール対応カラオケ店を開業させたのである。

店舗内で提供する料理20種類は、すべて豚やアルコール由来成分を用いない認証食材で、専用厨房で調理。外客に人気のラーメンをはじめ、フライドポテトや焼きそば、から揚げ、枝豆など定番のカラオケ店メニューを、ハラール対応で揃えた。空港や商業施設で近年、急造が目立った礼拝室も、定員4人のスペースを店内に設けるといっただ底ぶり。話題をさらった。

面白いのは、断食(ラマダーン)明けのパーティプランや、近年増加するイスラム圏からの留学生を対象にした「ムスリム学割」の導入も検討している点だ。

大学食堂の現場では、かねてより、ハラール対応が進められてきたが、カラオケ店では初となる。ちなみに同店は、国内の認証会社から「ローカルハラール認証」を取得した。

国内の飲食店におけるムスリム対応には、厳格さの追求に温度差がある。厳格なハラール、緩やかなムスリムフレンドリーやムスリムウェルカムを謳う店がふえている。単純に、ノー・ポーク、ノー・ミートとだけ表示する店もある。言葉の紛らわしさが少々気になるが、ノンアルコールでも歌って騒ぐ日本の学生たちのように、ムスリムの人たちもまた、安心してカラオケの本場・日本で歌に興ずることができるのは嬉しいことなのかもしれない。

千葉 千枝子(ちば・ちえこ)

観光ジャーナリスト。中央大学客員講師・横浜商科大学兼任講師。大学卒業後、富士銀行に入社。シティバンクを経て、JTに入社。1996年、有限会社千葉千枝子事務所設立。運輸・観光全般に関する執筆、講演活動を行ない、テレビ・ラジオにも多数出演。日本観光研究学会、日本旅行業女性の会などに所属。著書に『JT 旅をみがく現場力』(東洋経済新報社)、『観光ビジネスの新潮流』(学芸出版社)などがある。